

表7 令和3年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和3年1月25日現在

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	令和3年度の主な要求内容(新規分)	令和3年度の事業費(要求額)	令和3年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月11日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		令和3年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月14日現在)とその理由		令和2年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		令和2年度の事業費(第4回査定額)
1	高齢者支援課	介護保険受給資格・管理運営【介護保険特別会計】	被保険者の資格・認定情報を適切に管理し、介護認定の申請から介護サービスの提供まで本人の状況に応じたきめ細かな支援を図る。令和3年度は、パソコン等ICTインフラ及び基幹システム等の変更に伴い、介護認定審査会システムの過去10年分のデータをPDF化するほか、高齢者支援台帳システム用機器の設定変更を行う。	・介護認定審査会システム過去履歴電子データ化業務委託 ・高齢者支援台帳システム用機器設定業務委託	3,011千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	3,011千円	A	同左	3,011千円	A	同左	3,011千円
2	高齢者支援課	介護認定調査【介護保険特別会計】	要介護等の新規認定申請者及び区分変更申請者に対し、認定調査員が相談に応じ、適正な介護認定調査を行う。令和3年度は、事務の簡素化を図るため、ICT機器等を整備する。	・モバイルシステム導入等業務委託 ・モバイルシステム保守業務委託 ・備品購入費(タブレット型端末、電源キャビネット、訪問調査用ソフトウェア)	12,426千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高いが、内容については精査	12,426千円	A	同左	12,426千円	—	R2年度補正予算にて、国の交付金を活用して実施	0千円
3	高齢者支援課	生活支援体制整備事業の推進【介護保険特別会計】	高齢化が進んでいる中、生活支援体制を確立する。令和3年度は、高齢者支援課内に生活支援コーディネーター及び会計年度職員を配置し、各種相談窓口と第1層・2層の協議体、地域の見守りネットワークの連携を強化する。また、ICTインフラ更新に伴い、高齢者支援台帳システム用機器の設定変更を行う。	◇生活支援体制の充実 ・会計年度任用職員(事務補助)人件費(1名分) *生活支援コーディネーターは、正規職員配置 ◇ICTインフラ更新に伴うシステム機器設定 ・高齢者支援台帳システム用機器設定業務委託	11,406千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高いが、職員体制については精査	9,244千円	A	同左	9,244千円	A	同左	9,244千円
4	国保年金課	国保税の滞納整理【国民健康保険事業特別会計】	国民健康保険の健全な運営と被保険者間の公平性を保つため、滞納となった国民健康保険税を徴収する。令和3年度は、基幹システムの更新に伴い、滞納システムのデータ移行を行う。	・滞納管理システムデータ移行業務委託	2,273千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	2,273千円	A	同左	2,273千円	A	同左	2,273千円
5	国保年金課	保険給付事業【国民健康保険事業特別会計】	被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う。令和3年度は、パソコン等ICTインフラ及び基幹システム等の変更に伴い、国保情報データベース及び高額療養費支給システムのデータ移行を行う。	・国民健康保険システム設定業務委託	94千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	94千円	A	同左	94千円	A	同左	94千円
6	下水道課	総合地震対策事業(第Ⅲ期)【公営企業会計】	緊急輸送路等の耐震性を確保するため、下水道施設(マンホール等)の地震対策工事を進める。令和3年度は、水道管切直し工事を進める。	・水道管切直し工事	4,000千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	4,000千円	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円
7	下水道課	湖北駅北口西側地区の整備【公営企業会計】	湖北駅北口西側地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、舗装復旧工事及び下水道管布設工事等を行う。	・舗装復旧工事 ・下水道管布設工事 ・附帯工事	40,080千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高いが、国の交付金を活用して実施のため調整中	40,080千円	A	事業の必要性は高い 国の交付金を活用して実施	40,080千円	A	事業の必要性は高い	40,080千円
8	下水道課	下ヶ戸西側地区の整備【公営企業会計】	下ヶ戸西側地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、下水道管布設工事等を行う。	・下水道管布設工事 ・附帯工事 ・家屋事後調査・補償費積算業務委託	53,900千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高いが、国の交付金を活用して実施のため調整中	53,900千円	A	事業の必要性は高い 国の交付金を活用して実施	52,900千円	A	事業の必要性は高い	52,900千円
9	下水道課	青山地区の流域下水道への接続事業【公営企業会計】	平成29年度に流域下水道への接続切替が完了し、運転を停止しているため、青山汚水の中継ポンプ場に接続する圧送管及び流入管の撤去・閉塞を進める。令和3年度は、圧送管閉塞工事を行う。	・圧送管閉塞工事	9,500千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	6,500千円	A	同左	6,500千円	A	同左	6,500千円
10	下水道課	布佐駅東側地区の整備【公営企業会計】	布佐駅東側地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、舗装復旧工事等を行う。	・舗装復旧工事 ・附帯工事	3,720千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高いが、国の交付金を活用して実施のため調整中	3,720千円	A	事業の必要性は高い 国の交付金を活用して実施	3,720千円	A	事業の必要性は高い	3,720千円
11	下水道課	湖北駅北口東側地区の整備【公営企業会計】	湖北駅北口東側地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、舗装復旧工事及び下水道管布設工事等を行う。	・舗装復旧工事 ・附帯工事	1,400千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高いが、国の交付金を活用して実施のため調整中	1,400千円	A	事業の必要性は高い 国の交付金を活用して実施	21,700千円	A	事業の必要性は高い	21,700千円
12	下水道課	高野山地区の整備【公営企業会計】	高野山地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、修正設計を行う。	・調査、修正設計委託	3,000千円	査定中	—	—	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
13	下水道課	下ヶ戸北側地区の整備【公営企業会計】	下ヶ戸北側地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、基本設計を行う。	・下水道基本設計委託	6,500千円	査定中	—	—	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
14	下水道課	下水道ストックマネジメント事業【公営企業会計】	施設の状況を把握、評価し、施設の状態を予測しながら下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。令和3年度は、ストックマネジメント計画に基づく修繕・改築に向けた実施設計を行う。	・修繕・改築実施設計委託(汚水分)	17,200千円	査定中	—	—	—	R2年度補正予算にて、交付金を活用して実施	0千円	—	同左	0千円	—	同左	0千円
15	下水道課	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業【公営企業会計】	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管を閉塞し、安全な道路交通の確保を図る。令和3年度は、圧送管閉塞に向けた実施設計を行う。	・圧送管閉塞実施設計委託	2,000千円	査定中	—	—	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
16	下水道課	下水道事業経営戦略策定事業【公営企業会計】	下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するとともに、適正な下水道使用料の検討を行う。	・経営戦略策定及び使用料検討業務委託【継続費2年目】	8,990千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	8,990千円	A	同左	8,990千円	A	同左	8,990千円
17	下水道課	久寺家1・2丁目地区不明水対策事業(No5流域)【公営企業会計】	調査により不明水浸入の原因を把握し、適正な対策を行う。令和3年度は、不明水対策工事を進める。	・不明水対策補修工事(本管)	5,000千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	5,000千円	A	同左	5,000千円	A	同左	5,000千円
18	下水道課	久寺家1・2丁目地区の整備【公営企業会計】	久寺家1・2丁目地区の下水道整備を進め、良好な生活環境の形成を図る。令和3年度は、下水道管布設工事、附帯工事、水道管切直し工事を進める。	・下水道管布設工事 ・附帯工事 ・水道管切直し工事	6,000千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	6,000千円	A	同左	113,000千円	A	同左	113,000千円
19	下水道課	流域関連公共下水道不明水対策事業(第1期)【公営企業会計】	「手賀沼流域関連公共下水道の不明水対策5か年計画」により、不明水対策を進める。令和3年度は、送煙調査及びマンホール蓋穴閉塞を行う。	・不明水対策送煙調査業務委託 *マンホール蓋穴閉塞	4,000千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	4,000千円	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円
20	治水課	布佐排水区の整備【公営企業会計】	布佐排水区の浸水被害軽減を図る。令和3年度は、舗装復旧工事、支障物の移転、雨水幹線工事等を行う。	・雨水幹線工事(3)【継続費2年目】 ・附帯工事(3)【継続費2年目】 ・舗装他復旧工事(3) ・雨水幹線工事(4)【継続費1年目】 ・附帯工事(4)【継続費1年目】 ・家屋事前調査委託(4) ・家屋事後調査委託(3) ・家屋補償算定委託(3) ・家屋補償費(3) ・支障物移設工事(水道汚水) ・支障物移設補償費(ガス東電) ・特別調査委託 ・土地賃借料 ・測量委託 ・消耗品費(収入印紙代)	232,302千円	査定中	—	—	A	事業の必要性は高い	232,302千円	A	同左	232,302千円	A	同左	232,302千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	令和3年度の主な要求内容(新規分)	令和3年度の事業費(要求額)	令和3年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月11日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		令和3年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月14日現在)とその理由		令和2年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		令和2年度の事業費(第4回査定額)
21	治水課	若松第1～第5排水区の整備【公営企業会計】	若松地区の浸水被害軽減を図る。令和3年度は、道路復旧工事、支障物移転工事、道路排水改修工事等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・バイパス管工事(4-3工区) ・樋管部管理橋工事(4.5) ・樋管部護岸工事(4.5) ・附帯工事(4-3工区) ・道路復旧工事(4-2工区) ・家屋事後調査委託(4-1.2工区) ・家屋補償費算定委託(4-1.2) ・家屋補償費(4-1.2) ・支障物移設工事(水道) ・道路排水改修工事(4-4) 	149,200千円	査定中	-	-	A	事業の必要性は高い	149,200千円	A	同左	149,200千円	A	同左	149,200千円
22	治水課	柴崎排水区の整備(柴崎幹線整備事業)【公営企業会計】	柴崎排水区の浸水被害軽減を図るため、令和3年度は、JR横断部の基本設計、幹線整備工事等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線整備工事(2工区)【継続費2年目】 ・附帯工事(2工区) ・土地賃借料 ・JR横断部基本設計委託 	276,650千円	査定中	-	-	A	事業の必要性は高い	276,650千円	A	同左	276,650千円	A	同左	276,650千円
23	治水課	雨水排水施設台帳の整備【公営企業会計】	雨水排水施設を将来にわたって適切に維持管理するため、現地調査を行い、雨水排水施設台帳を作成する。令和3年度は、浸水想定区域図の更新、基幹システム更新に伴う積算システムの移行作業、統合型GIS導入に伴う、データ移行を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ◇統合型GISシステム導入 ◇雨水排水施設データ更新委託 ◇基幹システム ◇設計積算システム移行手数料 ◇台帳整備 ◇浸水想定区域図更新委託(公営企業会計分) 	13,000千円	査定中	-	-	A	事業の必要性は高い 統合型GISシステム導入、雨水排水施設データ更新、設計積算システム移行作業のみ採択	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
24	治水課	下水道ストックマネジメント事業(雨水)【公営企業会計】	公共下水道施設を将来にわたって適切に維持管理していくために、ストックマネジメント計画を策定する。令和3年度は、ストックマネジメント計画に基づく、修繕・改築に向けた実施設計を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕、改築実施設計委託(雨水分) 	6,813千円	査定中	-	-	-	R2年度補正予算にて、交付金を活用して実施	0千円	-	R2年度補正予算にて、交付金を活用して実施	0千円	-	同左	0千円